

2024年6月30日

第5期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発

## 目次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	2
個別注記表 .....	3
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記.....	3
2. 貸借対照表等に関する注記.....	4
3. 税効果会計に関する注記.....	5
4. 関連当事者との取引に関する注記.....	6
5. 1株当たり情報に関する注記 .....	7

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	4,162	<b>流動負債</b>	11,426
現金及び預金	876	買掛金	899
売掛金	826	短期借入金	3,424
商品	1,420	一年内返済長期借入金	4,015
貯蔵品	3	リース債務	1
前払費用	605	未払金	175
未収入金	392	未払法人税等	20
その他	36	未払消費税	41
		未払事業所税	34
		未払費用	753
		賞与引当金	154
<b>固定資産</b>	93,344	預り金	1,087
有形固定資産	81,065	店舗等閉鎖損失引当金	177
建物及び構築物	22,288	資産除去債務	140
車輛及び器具備品	133	その他	501
リース資産	5		
土地	58,519	<b>固定負債</b>	48,671
建設仮勘定	117	長期借入金	43,903
		退職給付引当金	548
無形固定資産	1,030	預り保証金	2,400
借地権	981	資産除去債務	1,020
その他	48	繰延税金負債	712
投資その他の資産	11,248	リース債務	4
敷金及び保証金	7,708	その他	80
投資有価証券	4,572		
その他	1,111	負債合計	60,098
貸倒引当金	△2,144	(純資産の部)	
		株主資本	37,408
		資本金	10
		資本剰余金	52,236
		資本準備金	2
		その他資本剰余金	52,233
		利益剰余金	△14,837
		その他利益剰余金	△14,837
		繰越利益剰余金	△14,837
		純資産合計	37,408
資産合計	97,506	負債・純資産合計	97,506

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

〔 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		11,014
売上原価		6,729
売上総利益		4,285
その他の営業収入		12,160
営業総利益		16,446
販売費及び一般管理費		15,777
営業利益		668
営業外収益		
受取利息	2	
資産除去債務履行差額	195	
その他	238	436
営業外費用		
支払利息	417	
グループ運営負担金	134	
その他	333	885
経常利益		219
特別利益		
固定資産売却益	1,148	1,148
特別損失		
店舗等閉鎖損失	501	
減損損失	349	
固定資産除却損	271	1,122
税引前当期純利益		246
法人税、住民税及び事業税	16	
法人税等調整額	△152	△135
当期純利益		382

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

- |       |  |
|-------|--|
| ①有価証券 | 子会社株式および関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>市場価格のない株式等<br>移動平均法による原価法          |
| ②棚卸資産 | 商品<br>主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）<br>貯蔵品<br>先入先出法による原価法 |

#### (2)固定資産の減価償却の方法

- |  |  |
|--|--|
| ①有形固定資産<br>(リース資産を除く)                          | 定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 3年～39年                   |
| ②無形固定資産  | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③リース資産<br>(所有権移転外ファイ<br>ナンス・リース取引に<br>係るリース資産) | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                    |

#### (3)引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| ①貸倒引当金      | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。   |
| ②賞与引当金      | 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。  |
| ③退職給付引当金    | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。<br>①退職給付見込額の期間帰属方法<br>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法<br>過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。<br>数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| ④店舗等閉鎖損失引当金 | 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。   |

#### (4)収益及び費用の計上基準

##### 収益認識基準

##### ①小売事業

小売事業における商品の販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております

##### ②テナント管理事業

テナント管理事業におけるサービスの提供については、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で、各テナント等へのサービス提供に応じて収益を認識しております。

##### ③不動産賃貸事業

不動産の賃貸事業については、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

### (1)有形固定資産の減価償却累計額

72,310 百万円

### (2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①短期金銭債権	15	百万円
②長期金銭債権	1	百万円
③短期金銭債務	7,707	百万円
④長期金銭債務	43,909	百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金		3,327 百万円
減損損失		3,870 百万円
投資価格修正		978 百万円
貸倒引当金		656 百万円
資産除去債務		360 百万円
店舗閉鎖損失引当金		61 百万円
退職給付引当金		167 百万円
有価証券評価損		172 百万円
その他		134 百万円
	繰延税金資産小計	9,730 百万円
	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,327 百万円
	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,265 百万円
	評価性引当額小計	△9,592 百万円
	繰延税金資産合計	138 百万円
・繰延税金負債		
圧縮記帳積立金		584 百万円
退職給付調整勘定		243 百万円
除去債務資産		3 百万円
その他		19 百万円
	繰延税金負債合計	850 百万円
	繰延税金負債純額	712 百万円

#### (2) 税務上の繰越欠損金及びその他繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	合計
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内		
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	3,327	3,327
評価性引当額	—	—	—	—	—	△3,327	△3,327
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

#### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税当方の一部を改正する等の法律」が2024年3月28日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の34.6%から、回収または支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降に開始する事業年度については30.6%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は93百万円減少しております。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社	エイチ・ツ ー・オー リテイリ ング(株)	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	借入額(純額)	△6,837百万円	短期借 入金	3,424百万円
				投資資金の借入	10,122百万円	長期借 入金	47,919百万円
				借入金の返済	9,175百万円		
				利息の支払	417百万円	-	-
				グループ運営負 担金の支払	134百万円	未払費 用	147百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 2. 借入額(純額)には、運転資金の借入及び返済を含めた純額で表示しております。  
 3. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

##### (2)子会社

属性	会社の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子 会 社	(株)カンソ ー	直接 100%	役員の兼任	固定資産の撤去 費用の支払	79百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 撤去費用については先方からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

##### (3)兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社 の 子 会 社	イズミヤ・ 阪急オアシ ス株式会社	-	-	不動産賃貸収入	4,381百万円	未収入金	6百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 不動産賃貸収入については当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

##### (4)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。



## 5. 1 株当たり情報に関する注記

### (1)1 株当たり純資産額

187,042,092 円 50 銭

### (2)1 株当たり当期純利益

1,910,843 円 80 銭